

1 アンケート結果に対する評価（特色）

明治法律学校として開設された明治大学であるから、建学の精神はさすがに法学部の学生は他学部 に比して高い割合で知っている。1年こそ7割を切っているが、年次があがる度にあがっていき、3年になると8割を超える。ちなみに他学部を見回して8割を超える学部は存在しない。法学部の学生は、法学部で「権利自由独立自治」の精神を、それこそ法学という学問を通じてリーガルマインドを涵養することにより、否応なく4年間学ぶことになるわけである。これがアンケート結果からみえる法学部の特色といえよう。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

例えば「大学で学びたい」と思ったことを学んでいるかについての問に対し、全学では肯定的意見が8割を超え、法学部も8割を超えたが、なかには8割を切る学部もあった。他方で、9割といかないまでも9割に近い学部もあり、文学部（85.1%）、農学部（86.1%）、国際日本学部（88.5%）、総合数理学部（88.0%）であった。

また、「大学の学びを通じて、自分自身が成長した」かの問に対して全学では81.1%が肯定的意見だったが、法学部は残念ながら全学平均をやや割る80.3%だった。ただしその割合は1年から4年へと学年が進むうちに向上し、4年次には88%に達している。この割合がもっとも高いのは国際日本学部の89%である。学生がリーガルマインドを4年間を通じてどのように学び自分のものにしていくべきかについて、これらの学部の取り組み（あるいは手法）も参考にしながら、検証することが望まれる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

法学部の学生の第一志望の割合は1年が44.5%、2年が46.4%、3年が47.7%、4年が49%だった。このように、第一志望の割合が過半数に近いものの年々下がっている。他学部のなかには第一志望よりも第二志望の割合が高い学部もあるから、第一志望が過半数に近いこと自体高く評価してよいが、その割合が年々下がっている学部はほかにあまりない（文学部心理社会学科、経営学部経営学科がある）。その原因を探る必要があるだろう。

4 課題を解決するための発展方策

自分の所属する学部・学科への進学を知人などに勧めるか、という、最後の問に対して、全学平均は84.1%が肯定的意見であったが、これに対して法学部は81.7%と全学平均を下回る結果となった。もっとも、4年では9割近くになる。先の「課題」として、第一志望の割合が他学部 に比して決して高くないことを挙げたが、大学のことを熟知した学生こそがもっともよき大学のリクレーターとなるとすれば、在学生にとって魅力的な大学であり続けることが「課題」にとっての必須の条件ではないか。幸い、明治大学の施設や教育教材、サービスへの満足度についての問を見る限り、和泉・駿河台の図書館の肯定的評価は9割に達し、教室の備品やプレゼン環境のそれは8割強である。この割合は和泉キャンパスと駿河台キャンパスであまり変わらない。ところで、先の問で全学年を通じてほぼ9割が肯定的意見だったのは国際日本学部である。その秘訣はどのあたりにあるだろうか。さしあたり、学習支援室の肯定的評価は5割程度であること、学生食堂についてのそれは6割程度であることはアンケート結果からみえる改善点であるが、そういうハードの面以外のソフトの面を上記した他学部の経験から学ぶべきであろう。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：商学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

商学部商学科には、約半数の学生が第一志望で入学しています。明治大学の『個』を強くするという理念については、よく理解されているといえます。商学部のカリキュラム・ポリシーについても、学生に理解が広がっています。商学部は1学科制をとっており、カリキュラムに関する理解は行き届いているようです。少数の批判的意見では、1学科制ゆえに受けたい授業の時間割が重複していることや、抽選によって落選してしまったことがあげられています。商学部商学科への進学を勧めるかとの問には、高い肯定感が得られています。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

商学の専門知識と深い教養の知識を兼ね備えて、理論的思考で事象を考えることができる能力が身についたという回答が、学年とともに増加しています。「総合的市場科学」の視点より市場現象に関わる多様な課題を的確に分析しそれらを解決できる能力や、自ら主体的に学び行動する積極性や様々な人々と協働できるチーム力及びコミュニケーション力で課題解決に取り組む能力についても同様です。これらの肯定的評価は、1学科制によるものであり、自時間割重複や抽選制などの課題を解決しつつ、柔軟で幅広いカリキュラムの良さを伸ばしていきます。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

商学部の教育の特色は全体として学生に理解されているようですが、その中で若干ではあるものの相対的に学生評価の低かったものが、外国語運用能力を備えた総合的な国際性・現代社会を理解する知識と、商学の最先端分野に関する理論的・実証的研究の成果を習得する能力でした。今後、語学教育をもとにしたさらなる国際化の推進と、ICT教育を活用した統計解析能力の開発が求められます。コロナ禍でのオンライン授業については、1年生の評価が相対的に低く出ているようです。

4 課題を解決するための発展方策

商学部のディプロマ・ポリシーについて、全学年では過半数が理解しています。1年生については、他学年よりも若干低いいため、入学時からディプロマ・ポリシーを理解してもらうことが重要です。またオンライン授業についても、今後それらを有効に活用していくためのガイドライン作りに取り組んでいます。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：政治経済学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

回答率は99%を超え、昨年に続きほぼすべての学生から回答を得ている。志願順位では、学生の約半数が政経学部を第1志望に挙げており、大学全体の底上げに貢献している。なかでも地域行政学科がもっとも高く（6割程度）、他大学では学べない独自教育が評価されていると考えられる。本学の理念「個を強くする大学」の認知度は文系学部では、高い水準で推移しているが、やや理系分野では低いのは課題である。カリキュラムについては、「受けた授業の時間割が重複している」「抽選で落選」したために履修できないことが課題であるため、履修しやすい環境の制度設計が急務といえる。学習内容や施設の満足度は相対的に高く、それは知人や家族に明治大学への進学を進める割合が、学年が上がるにつれて増えていることにも表れている。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

志願順位が高いことは本学部の特徴であるため、それをさらに引き上げるためにも、学部広報に力を入れて、受験生や受験業界にアピールする必要がある。関東・首都圏の受験生には十分なアピールができていないが、地方出身者数が少ないことから主要地方都市での広報に力を注ぐ必要があるだろう。全体としてみればカリキュラムへの満足度は高いと言えるが、学生のニーズを把握したうえで、時間割が重複する科目の時間帯を動かすなどの工夫は必要だろう。また抽選で落選した学生への配慮（翌年、優先的に履修できるようにするなど）も求められる。第三位の履修科目の選択肢の少なさ（政経では4割程度の学生の意見）については、次回アンケートにおいて、具体的にはどのような科目や分野が足りていないのかを聞く項目を増設することも検討されたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

CPやDPの認知度は、全学を通じて1~4年まで際立った変化はないが、政経はどちらも平均から5%程度低いのが課題となっている。また約3割の学生が本学の「建学の精神」を知らずに卒業しているのは、大きな課題である。

4 課題を解決するための発展方策

CPやDPについては、入学後のガイダンス等、限られたタイミングでしか知り得ない情報なので、各講義内で教員がその位置づけを明確にすることや、年度初めのガイダンスなどで積極的に周知するなどの工夫が求められる。建学の精神の認知度を上げるには、必修ないし選択必修科目などの履修者の多い講義の中で、そうした科目を設置することも検討されたい。あるいは全学部共通総合講座には「明治大学の歴史」という講義があるので、こうした科目を拡充する形で履修者数を増やし、学生にとって本学で学ぶ意義を明確なものにする必要があると考えられる。また建学の精神の認知度は法学部が突出しているため、法学部での取り組みを調査する必要があるかもしれない。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

カリキュラムや授業内容への満足度（問4）、また「学びたいことを学んでいるか」（問10）、「学びを通じて成長したか」（問11）といった設問に対して、肯定的意見が比較的多い。授業形態（問8）については、ゼミナール・演習についての肯定的意見がきわめて高いことが特色である。さらに、他学部の場合、1・2年生のゼミナール・演習に対する評価が相対的に低いのに対し、文学部の場合は、4学年通じて一貫して高い満足度が得られている。

第一志望の学生が相対的に少ないが（問1）、入学してからは明治大学文学部に対する満足度は高いと言える。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

入学時から専攻別に合否を決める専攻別入試と、専攻をベースにした1年次からの少人数教育が、うまく機能していると言える。少人数教育に対する満足度が高いのは、個々の教員の熱心な取り組みの成果であるとも言え、個々の学生に丁寧に向き合う現在の姿勢を継続することが求められる。

また、こうした文学部の特色を、広報活動を通じて、これまで以上に広く受験生にアピールしていく必要がある。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

1. 全学的に言えることだが、授業に関係する学習時間（問6）が少なすぎる。
2. 文学部のディプロマ・ポリシーに関する項目（問8）の中で、「世界での活躍を視野に、人間理解や異文化理解を深め、外国語で多様な価値観を分かりやすく表現する能力」についての自己評価が低い。
3. 国内のインターンシップへの参加率（問9）が相対的に低い。

4 課題を解決するための発展方策

1. 授業の予習・復習の取り組み方を、各教員がシラバスに基づいて、より具体的に指示し、指導していく必要がある。
2. 「外国語で表現する」能力についての自信を学生がつけられるよう、外国語教育の充実、海外留学の促進、留学生の受け入れ増による日本人学生との交流機会の増加などに、今まで以上に積極的に取り組むことが求められる。
3. 就職活動への情報提供を、学部全体を通じて、より積極的に行う必要がある。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：理工学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

建学の精神・理念やDP・CPの認知度が高く、ガイダンスにおける周知が行き届いていることがわかる。1週間の学習時間は、文系学部に比べて1段階高い水準となっており、70%程度の学生がカリキュラムに対して肯定的意見を示して、明治大学への進学を進めると回答しており、学生の学習意欲および満足度が高いことが伺える。また、他学部に比べて、入学時に第二・三志望が占める割合が多いが、学生の満足度は年次進行とともに上昇しており、教育プログラムが概ね良好であることが読み取れる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

理工学部の教育に対する評価は概ね肯定的であるが、一方で否定的意見も少なくない。ガイダンス等、これまでの活動を継続するとともに、否定的意見を参考に、継続的なカリキュラム改革を実施して、教育内容の充実や学びの多様化について検討することが望まれる。また、2025年供用開始となる新校舎の広報を活発に行い、理工学部の魅力を内外にアピールされたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラムの適切性に対する否定的回答は、全体の6%程度と少数ではあるが、「授業科目の選択肢が少ない」、「内容が難しすぎた」と回答する割合が若干他学部に比べて高い。1週間の学習時間では、一部の学科で21時間以上の回答割合が他に比べて高く、教育内容の難易度や課題の適切性に懸念がある。

学生支援室や学生食堂、ラウンジ等の施設に対する満足度が他学部に比べて若干低い。

4 課題を解決するための発展方策

継続的なカリキュラム改革を行い、多様な学びの創出や課題等の適切性について検討することが望まれる。また、新校舎建設を契機に、教育施設の充実を図り、魅力ある学びの場を創出されたい。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：農学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

「あなたは、「大学で学びたい」と思ったことを学べていますか」（問10）に対して、肯定的意見の割合が全ての学科で大学全体より高く、教育に対する満足度が高い。また、「今年度受講した授業形態・方法は（オンライン授業含む）、あなたが学習を進める上で役に立ちましたか」（問8）に対して、「③実験を行う授業」に対する肯定的意見の割合が理系3学科は大学全体の約2倍、「④実習（フィールドワーク等）を行う授業」に対する肯定的意見の割合が文系の食料環境政策学科は大学全体の約2倍で、農学部らしい実験・実習を伴う実践的な授業への評価が高い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

カリキュラム改訂時を含めて、農場において実施される科目を含む実験・実習科目の更なる充実を検討する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

「あなたの、受験時の明治大学の志望順位を教えてください」（問1）に対して、第1志望者の割合が生命科学科で大学平均より低い。また、「あなたの、以下のことに関する、1週間の学習時間を教えてください」（問6）に対して、「A 授業・ゼミナール・卒業論文・研究等に関わる予習復習、レポート作成、課題、サブゼミ活動等の学習」では、食料環境政策学科が大学平均より低い、「B 上記以外の学習（大学の授業等とは関係のないもの）」では、全学科が大学平均より低い。さらに、「あなたは、明治大学に入学してから以下のような経験をしましたか（留学、インターンシップ、ボランティア等）」（問9）に対して、「いずれの経験もない」学生の割合が理系3学科は大学全体より高い。最後に、「あなたの知人や家族があなたの所属している明治大学の学部・学科への進学を検討していたら、勧めますか」（問14）に対して、肯定的意見の割合が農芸化学科と生命科学科は大学平均より低い。

4 課題を解決するための発展方策

理系3学科を中心に、第1志望者の割合を増やし、在校生の満足度を高める方策を検討する。また、全ての学科に関して、学習時間を増やすと共に、国内外での留学、インターンシップ、ボランティア等の活動を増やす方策を検討する。具体策は、2022年に設置した「農学部将来構想委員会」の今後の提言も踏まえて検討する。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

経営学部は、アンケート結果から、伝統文系学部(法、商、政経、文)と新興文系学部(情報、国日)のそれぞれの特徴を備えた特色がみられた。具体的には、ゼミ、外部講師による講義、専門スキルの取得という講義に関わる特色、英語を中心にした外国語や留学等の国際化に関わる特色で顕著な評価を得ている。

まず、ゼミについては、学年を経るごとに「役立った」という評価が高くなっており、伝統的なゼミナール教育が根付いていることが確認される。また外部講師や実務経験者による講義については、文系学部の中でも上位の評価を得ており、経営学部という学術と実務にまたがる学問領域を担う学部として独自の学習機会を提供できていると理解される。また、会計学科の所属学生においては「英語・会計・ICT スキル」の項目で「身についた」「ある程度身についた」と肯定的意見が高く出ており、公認会計士などの専門職に関わる教育トラックである CAP がうまく機能していると考えられる。これらに加えて、インターンシップの参加率も全学部の中でも上位にあり、学生の主体的な活動がみられる。

次に、英語などの外国語教育については、全学部の中でも国際日本学部に次いで高い評価を得られている。「外国語で行われる授業」項目では「役立った」「ある程度役だった」と肯定的意見が多い。加えて、短期・長期を含めた海外留学・研修の参加率も、学内で2番目に高い。こうしたグローバル教育の浸透は、英語教育トラックである GREAT の存在が大きいと考えられる。

こうした特色は、学生の学習時間にも一定程度反映されている。ゼミ等の学習時間にかかる時間は文系学部で3番目に多く、また大学授業以外の学習時間は文系学部では1番多いという結果が出ており、ゼミや英語あるいは専門資格の勉強に向けての学生の取り組みが具体的学習時間数として反映されているといえよう。こうした学生の主体的学習への取り組みの背景として、CP・DPの浸透（文系学部で第3番目に高い）、およびカリキュラムへのある程度理解があることがアンケート結果から示唆されている。学生のカリキュラム評価は、学年が上がるごとに上昇傾向にあるが、2021年にカリキュラム改革後も1年生から一定良い評価を結果から確認できる。

このような教育効果の一端には、受験時の志望順位が「第一志望」である比率が、全学部の中でも上位に位置しており、入学者の性質も考えられる。学部と受験者とのコミュニケーションがある程度機能し、学部の特色が適切に理解されていると考えられる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

経営学部は、ゼミと各独自トラック（GREAT および CAP）が特色の支柱となり、学生の学習目的に沿った教育を提供できている。今後さらに、特色を伸ばす上では、時代に合った各トラックの継続的な見直しや拡張が考えられる。また、専門スキルとして示される「英語・会計・ICT スキル」の中でトラックが存在していない「ICT スキル」について、新たな取り組みを検討することで、学生の「大学における学び」に対してより良い教育を提供できると思われる。

加えて、ゼミナール教育について、学科間で「役立った」という回答に差がみられる。学科間での差を縮めるよう経営学部のゼミとして共通で教える事項などを担当教員間で共有するなどして、ゼミ教育内容における一定の標準化を試みる必要も検討しても良いかもしれない。

そして、受験生に対して、経営学部の特色（カリキュラム、各トラック、取得可能資格、学習目的に対する履修モデルとそれに関連するフィールドスタディなど他の独自の取り組み）を分かりやすく伝え、経営学部で何ができるのかを受験生にイメージしてもらった上で受験してもらえよう、さらなる広報戦略の検討も考えられる。これにより、学部教育と自分の学習目的や進路を重ね合わせた、学習意欲の高い学生を集め、より教育効果の高い教育を提供に結びつけられる可能性がある。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

3 アンケート結果に対する評価（課題）

アンケート結果から、現在の経営学部の課題として、希望する履修講義と学科間の差という、大きく2点が確認されていた。

まず、講義科目に関して「抽選科目」での落選、時間割の重複、「先着順」の履修により、受講したい講義を履修できないという点について他学部と比較して大きな不満が確認されている。また、「講義形式」の授業について、学科ごとに差はあり、学年を経るごと割合は上昇するが、学部全体として「役立った」「どちらかといえば役立った」の割合が他学部と比較して低めかつ、「どちらともいえない」の割合が多い。特に、1・2年生にその傾向がいくぶん顕著に出ている。ここから、「講義形式」の授業に関する評価の向上が求められる課題としてあげられる。

次に、経営学科、会計学科、公共経営学科の3学科の間でいくつかのギャップがみられた。例えば、「学生がプレゼンテーションする授業」や「実習（フィールドワーク等）を行う授業」項目における結果では会計学科が他学科よりも肯定的意見が低めである一方で、知識や能力の修得度合においては「英語・会計・ICTスキル」項目で経営学科と公共経営学科が低い結果を示している。また学びを通じた成長においても学科間で隔たりがみられたりしている。加えて、『『大学で学びたい』と思ったことを学べていますか』という項目で、3・4年次では差が縮小するが、1年次と所属学科が決定した2年次では、学科間で肯定的意見に一定の差が出ている。各学科の教育の特色が反映された結果ともいえるが、学科間のこうした差を縮小することが2つ目の課題といえよう。

最後に、経営学部は他の文系学部に比べて、建学の精神と大学の理念の浸透が低いことが確認された。この点、明治大学の学生として経営学部生に伝える方策が必要と思われる。

4 課題を解決するための発展方策

経営学部の上述の課題解決の方向として、まず1・2年次のカリキュラムについて検討が必要と思われる。

1・2年次のアンケート結果は、おそらく教養教育を中心としたカリキュラムになっているため、学生が「学びたい」ことを学べないと感じている可能性がある。教養教育自体はとても大切であり、経営学部においても重要な教育として位置づけられている。問題は、学生が、教養科目と専門科目のつながりを適切には理解できておらず、その結果としてそうした感想を持つに至っていると考えられる。そのため、各教養科目の内容が、どのように経営学各領域の専門科目と結びつくのか、教養科目と専門科目の関係を示した履修モデルや説明図の提示が解決の一案として考えられる。また、教養科目での学習が、専門科目を学ぶ上で、どのような意味があり、なぜ必要であるのかを分かりやすく伝えることが課題解決の出発点になるかと思われる。それと並行して、1・2年次に履修できる基礎的な専門科目として外部講師や実務経験者によるオムニバス講義など増やすなどして、1・2年次の専門的な学習機会の拡充が考えられる。なお、そうした教養科目と専門科目の関係を説明する中で、建学の精神と大学の理念も伝えることができると思われる。

2つ目の課題である学科間の差についてである。学科間で差がでることは、学科の教育特色が反映されているともいえ、理解できる。ただ、同じ学部として学科間での教育について一定の基準や共通項を共有するなどして、学部全体として学生の「学び」向上の方策を検討することが考えられる。他学部の取り組みのヒアリングなどしながら、各学科の特色を出しつつ、学部全体としてより良い教育の提供について考えていく必要があると思われる。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：情報コミュニケーション学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

(1) 大学全体における第1志望順位の比率を比べると、その数値をうわまわる学部もあるところ、本学部はそれを下回っていることを重く見るべきであろう。決して低い数値とはいえないが高い数値を示しているわけでもない点は、不本意な入学は学習意欲とも関連すると理解できることから、次年度以降もその推移を注視していくべきであると思料する。

(2) 建学の精神の認知度が大学全体の比率より低いのは遺憾である。理念の認知度は高かった点は評価されるべきではあるが、基本的には建学の精神も理念も同じ程度に認識されてしかるべきであると思料する。

(3) DPの認知度についても全学平均を上回っているが、とくにCPの認知度については全学的にみても高水準にある。この点は、本学部が学際系・学域横断型学部を標榜し、1年次に「情コミ学入門」を履修する際、学部カリキュラムの体系についてしっかりとした説明を受けること、また1年次から段階的に学際的知識を習得することが可能なカリキュラムが設定されており、そこから学生の問題関心（研究課題）に従った主体的にカスタマイズした科目履修を可能にし、履修科目を選択する際にもあらためてCPにふれる機会があることに起因すると思料する。

(4) カリキュラムの適切性については、「どちらかといえば適切」という回答は大学全体の評価を上回る回答をえているが、「適切である」という回答は大学全体の評価をやや下回っているところである。やはり「適切である」の回答が大学全体の評価を上回る学部もあることから、カリキュラムの適切性にかかわる回答は、本学部において学ぶ意味、あるいは主体的な学びのあり方を考える「重要な指標」として重く受け止めるべきであり、次年度以降もその数値を注視する必要があると思料する。

(5) さらに適切でないと言われる理由として、「時間重複のため履修できない」「抽選に落ちた」を挙げる学生が他学部と比べても多く、この2点は従来から指摘されており、本学部のカリキュラム検証に際してもその改善に努めてきたところである。学際性・学域横断型の学部として多様なカリキュラムを学生に提供することは学部の責務であるともいえるが、このカリキュラムに対して、「授業科目が多すぎる」また「希望する進路に関係する科目が少ない」とする学生も多く、この点について検証を進める必要があると思料する。

(6) 一週間の学習時間に関しては（A類型）、どの学年においても概ね全学的な平均値を示していると思料される。もっとも6時間以上の学習に関しては、やはり低調である。平均値（週1～2時間あるいは3～5時間）であれば適切なのかは、当該学生の所属ゼミ、あるいは関心をもつ学問領域によっては一律に評価できないと思われるが、過年度にわたって注視する必要があると思料する。なおB類型についても、概ね全学的な平均値を示していると思料されるが、学際系・学域横断型学部を標榜する以上、B類型こそ、その学習時間を費やすことが理想とされるべきではなかろうか。悩ましいところではある。

(7) 授業科目を履修した結果、入学時から現時点でどの程度身についたかという質問では（学修成果・DP）、どの項目においても、おおむね肯定的意見が6割から7割を占めているが、(6)におけるAタイプの学習時間の平均値でかかる成果を達成できるとする回答は矛盾しないのか、全学的にも検討が必要ではないか、と思料する。さらに「外国語の運用能力・高度なコミュニケーション能力を発揮する力」については、肯定的意見が6割を切っている（1年生を除く）。学際系・学域横断型学部を標榜し、コミュニケーションの多義性を深めることを重視する本学部において、外国語の修得が十分でなければなほ遺憾とせざるをえない。本学部がコア数の見直しを行う過程で、外国語科目の削減（再履修クラスの廃止など）を行ったことがこのような結果に結びついているのか否か、さらには現行カリキュラムの妥当性などの検証が必要であると思料する。

(8) 今年度受講した授業形態・方法が役に立ったか否かという質問については、講義科目においては、「どちらかといえば役に立った」という意見は大学全体の評価に比べて高かったといえるが、「役に立った」という意見は低かった点は今後の検討課題ではないか。学際系・学域横断型学部においては、複合的に事象を分析するにせよ、その基礎となる学問領域（いわゆる基幹科目）については講義科目を中心として配置されていることから、この部分の有益性が他学部に比べて低いとすれば問題といわざるをえない。カリキュラム体系の見直しを含めて検証が必要であると思料する。もっとも、ゼミナール科目については、「役に立った」「どちらかといえば役に立った」とともに大学全体の評価（平均）を大きく上回った点は、本学部がゼミナール教育を重視している点（1年次から4年次まで

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

段階的な履修が可能)が高く評価されているとみることができる。

(9) 大学で学びたいことが学べているか(満足度)については、肯定的評価については大学全体の平均値と変わらないが、その数値よりやや低いこと(その分は否定的数値に回ることから)は若干懸念されるところではある。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

上記1において学部の特徴については、アンケートの指標上、他学部と比較してマイナス面も指摘せざるをえなかったところである。もっとも全学平均から著しく低いというよりは、あと少しの改善・努力で平均に達し、あるいはそれを上回る可能性があると思料される。したがって、下記4も検討しながら学部の特徴を前面に打ち出すような有効策を模索する必要がある。他学部と違う特色として、学際性・学域横断型の学部であることを強調するのであれば、具体的に本学部では、どのようなことをどのように学ぶのか、学びの対象と方法論をより具体的に分かりやすく受験生および入学生に伝える努力をこれまで以上に重ねる必要があるのではないかと。学際性という言葉は「言うは易し行は難し」であると考えられるゆえである。さりとて、つねにそのことを自戒し、学生・受講生の満足度を高めていく努力、そのためにはこの「学びに関するアンケート」を過年度にわたってしっかりと注視していく必要性が他学部以上に求められていると思料する。

本学部は、2024年度に学部開設20周年を迎える。現在、周年行事の実施に向けて検討が行われているところである。併せて、現行カリキュラムの検証にも着手したところでもある。20周年を振り返りながら、次の30年、40年を射程に収めた「未来志向」型の周年行事となることが重要であり、かつカリキュラムの改定も、つねにこれを行うというスタンスではなく、もちろん可及的速やかに改善すべき点は改善すべきであるが、学部の理念を体現するものとしてのカリキュラムを軽々に改訂するのではなく、あらためて学部の理念にふさわしく、安定的・恒常的なものとなるように検討の方向性を定めることが肝要である。やや抽象度が高い記述になったが、この項目が総論的(長期的課題)であり、以下の項目は各論的(短期的課題)という意識で記述したことを申し添える。

3 アンケート結果に対する評価(課題)

(1)については、概括的にいえば、やはり受験生に学部の理念が魅力として伝わっていないのではないかと。「とりあえず明治だから良しとする」のではなく、「明治の情コミ」に入学することの意義をアピールする必要があるのではないかと。学部において、何をどのように学ぶのか。その結果、社会においてどのような貢献をしていけるのか。受験生への訴求力に欠けるところがあるとすれば、そこを問題意識として改善に努めるべきではないかと思料する。

(2)については、建学の精神については、法学部を除き、どの学部も理念の認知度に比べると低い数値なので、この点は、全学的に改善の余地があるのではないかと。

(3)については、DPの認知度をあげるためには、主体的な履修科目の選択において、CPとあわせてDPの重要性を周知できるように取り組む必要があるのではないかと。

(4)および(5)については、本学部では、学部開設以来、定期的なカリキュラムの見直しを(抜本的なものを含め数度にわたり)行ってきた。それにもかかわらず、カリキュラムの適切性に対して高評価をえられていないと(厳しめに)みるのであれば、やはり見直しが必ずしも効果的ではないことの証明ともいえる。学際性、学域横断的な学部の「悪い面」が出ているとするならば、カリキュラムの見直し自体をすこし緩和し、学部の理念・教育目標を勘案して不変・不動の部分を明確にしたうえで、すくなくとも適切でない理由のなかで、科目重複などにより履修できないなどの不満については、見直し可能な範囲で早めに対応し、つねに見直し可能なカリキュラムというのではなく、ある程度恒常的なカリキュラム、安定的なカリキュラムの提供を目指していくことも必要なのではないかと思料する。

(6)については、学際性・学域横断型を標榜する学部としては、重層的・複眼的なものの見方を涵養する必要性

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

があり、そのためには、基幹科目の学習はもとより、関連・隣接科目の学習が不可欠である。つまり一定時間以上の学習が不可欠であると思料する。

(7)については、外国語科目の適正な配置がなされているか検証が必要であると思料する。

(8)については、講義科目においても、高い評価（役に立った）をえるために、授業形態および方法について、FDなどを利用して教員間で意見交換・情報共有をする必要がある。また、対面型を原則としつつも、オンライン授業をより効果的・機動的に展開する（CPおよびDPをふまえながら）必要があるのではないか。その他、高評価（どちらかといえば、も含めて）および低評価をえている授業形態について、実際の科目と照会させながら情報を共有することも重要である、と思料する。

(9)については、複合的な理由に基づくと思われるが、カリキュラムの不適切さが理由となっている場合には、その部分をカリキュラム検証において反映させる必要がある、と思料する。

4 課題を解決するための発展方策

(1)については、即座に何かを提案できるものではないが、オープンキャンパスや出張講義などで地道に学部の魅力を職員・教員の連携に基づいて受験生に伝えていく。あるいは学部紹介パンフレットも総花的なものとするのではなく、学際性・学域横断性を強調するようにポイントを絞るレイアウトにシフトすべきではないか。

(2)については、入学時に、あるいは3年次への進級段階で、建学の精神を再認識できるような教育プログラムを用意する可能性を全学的に模索するというのはどうであろうか。

(3)については、入学時のガイダンスおよび3年次ゼミ選考の際のガイダンスにおいて、あらためて周知するようなスケジュールを組むことが必要ではないか。

(4)および(5)については、履修者のニーズに可能なかぎり沿った形で、可能な範囲でカリキュラムの見直しに早めに対応する。たとえば、授業時間割の適正な科目配分によって、時間重複という問題は、ある程度、克服できるはずである。また履修者制限数の見直しを図る、あるいはコマ数の見直しは喫緊の課題ではあるが、履修者が過年度にわたり少ない科目（たとえば一桁台を推移するような）を削減し、逆に必要に応じて履修者制限科目中、履修希望者が多いものについては、増コマの措置をとることなども必要である。また授業科目が多すぎると考える学生に対しては、すでに実施している施策である「マイカリキュラム」の見直しを図り、履修段階における「迷い」を軽減させる必要もある。いずれにせよ、このような施策は、カリキュラムの検証過程において、慎重かつバランスを取りつつ実施することが肝要である。もっとも、つねに見直し可能なカリキュラムというのではなく、ある程度恒常的なカリキュラム、安定的なカリキュラムの提供を目指しつつ（矛盾するようではあるが、本学部の特性からはやむをえないか）、履修者のニーズに合わせる必要があると思料する。

(6)については、一定時間以上の学習時間を確保するためには、講義科目では毎時間ごとに課題を提出させる、ゼミナール型（通常のゼミ以外で）、プレゼンテーション型といった少人数でテーマを深掘りさせる形式の授業形式を多角的に設置する必要があるのではないか、と思料する。

(7)については、上記3と同様である。

(8)については、対面型を原則としつつも、オンライン授業をより効果的・機動的に展開する（CPおよびDPをふまえながら）必要があるのではないか。その他、高評価（どちらかといえば、も含めて）および低評価をえている授業形態について、実際の科目と照会させながら情報を共有することが重要であることから、(定期的な)カリキュラム検証と併せて恒常的なFDの実施が不可欠である、と思料する。

(9)については、カリキュラム検証をふまえたうえで、すこしでも魅力的なカリキュラムを策定し、これを履修者に提供することが課題である。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

国際日本学部のカリキュラムは、多様な分野を含むために設定が難しいが、学生は他学部と比較しても適切であるとする割合が高い。授業(講義形式)に対する満足度は9割を超えて肯定的であり、発信力、言語能力、国際関係の知識、異文化理解力については8割以上が入学時と比較して身についたと肯定的な回答をしている。「学生がプレゼンテーションする授業が役立つ」とする回答も文系ではトップで、発信力が身についたことと呼応している。また、外国語で行われる授業はEnglish Trackを持つ本学部の特色であり、役に立ったとする割合は他学部と比べて圧倒的に高い。このことは、①短期・②長期の海外留学・研修や⑤海外インターンシップ、⑥海外ボランティアにも直結しており、①②では他学部の倍、⑥⑦では他学部の4倍近くが参加経験を持つ。結果として、「大学で学びたいと思ったことが学べている」とする肯定的な回答は文系で最も高い。「自分が成長した」とする回答も学部平均では全学で最も高く、「進学を検討している人に勧めるか」という問への回答も全学で最も高い。全体に、英語力を高めて発言が求められる授業に参加し、留学などにチャレンジするなど主体的に学んでいる学生の姿が現れていると評価できる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

基本的には学部の特色を伸長させる取組ができているが、海外留学する学生数は円安などを背景に全国的に減少傾向にあり、比較的安価で質のよい留学先を開拓するなどの努力は一層必要になる。特に、アジア圏への留学などが期待される。そのためいくつかアジア言語の授業を増やせるとよいのではないか。このことは、英語一辺倒にならないという意味でも重要である。

実習(フィールドワークなど)も受講した学生の評価は高いが、おそらく選択肢が少ないために受講できない学生が多いように思われる。海外での活動だけでなく、国内的にも学生が社会に出て活躍することが期待される中、もう少し実習も含む授業を増やすことも効果的かと思われる。

「学生がプレゼンテーションする授業が役立つ」という回答は高いが、それでも半数に満たない。課題としてプレゼンテーションさせるというだけでなく、普段の授業の中で日常的にディスカッションが行われることで、発信力はより定着したものになろう。今回の調査ではこの点は不明であるが、これからの社会に最も必要な要素であり、この点の伸長が望まれる。

国際系と言われる本学部には、比較的似た方向性をもつ学生が集まっていると思われるが、多様性に対応できる人材育成という意味で、上記の実習などの他に、同じ中野キャンパスにある総合数理学部との合同授業など文理融合の授業の開拓もよい効果が期待できる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

学生側の問題ではないが、中野キャンパスの狭い図書館と体育施設への不満は他キャンパスと比べて非常に大きい。このことから、図書館を使うという習慣が身につかず、いつの間にか諦めてしまうことにつながりかねず、早急な改善が望まれる。

カリキュラムについては、他学部と比較して適切度が低いわけではないが、取り扱う分野が広い分それぞれの分野で開講されている科目の選択肢は少なくなる。不適切とした理由にも「選択肢が少ない」と「授業の重複」があげられている。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

4 課題を解決するための発展方策

図書館の問題は学びに直結するものであるため、仮設的にでも何等かの施設を至急設定するなり、オンラインでの利用が促進されるような工夫で、世界の資料にアクセスできる、またアクセスする習慣をつける必要がある。

カリキュラムについては多様な領域を含むという本学部の特色があるが、多様な授業を履修することで得られる多角的な視点を養ったり、包括的なテーマを領域縦断的に設定するなどの工夫で、学生がこの特色を十分に活かせるよう更なる工夫が望まれる。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：総合数理学部

1 アンケート結果に対する評価（特色）

総合数理学部は、他学部比べてゼミナールなどの少人数教育に力を入れており、学生の満足度も高い。特に、授業を通じてプレゼンテーション力が向上したことを学生自身が実感している。

また中野キャンパスは、駿河台キャンパスに比べて施設に対する学生満足度が高い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

1年次からゼミナールに配属させて、少人数による教員と接する機会を増やすカリキュラムが効果的に機能していると考えている。今後も、現在の形態を継続して進めるとともに、更なる改善を検討していく。

学生の満足度の高い中野キャンパスの教育環境とその広報効果を、大学としても重要視するべきである。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

総合数理学部では、建学の精神に対する学生理解度が低い。

留学やボランティア活動の経験量が、全学の半分程度である。

4 課題を解決するための発展方策

学生ガイダンスやゼミナールなどの機会を通じて、建学の精神や本学の歴史などについて学ぶ機会を増やしていく計画である。

休学しなくても留学できる様に、必修科目などに関する制約を緩和するカリキュラムの変更を認めている。今後、ゼミナールや留学生との交流を通じて、世界や社会に向けての興味を醸成していく予定である。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：法学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- ・ 3つのポリシーに関して、大学側（教員含む）の説明・情報提供が院生に対し十分行われており、院生側もこれらについて満足している。
- ・ カリキュラム、授業、研究指導の項目に関して、全体的な満足度が高い。博士後期課程の院生への研究支援制度の満足度が他研究科と比較して高い。
- ・ 大学院への進学決断時期について、博士後期課程において、博士前期課程入学前という回答が他研究科と比較し最も多いことから、学部段階で博士後期課程までを見据えた大学院進学の意味決定を行っている傾向が見られる。
- ・ 学修成果の修得に関して、博士後期課程において「研究者間のネットワークを作る力」が伸長したという回答結果が他研究科と比較して多い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

- ・ カリキュラムや研究指導状況について適切な情報収集・分析を行い、院生のニーズに適切に対応したカリキュラム等を研究科内の専門委員会を通じて継続的に検討していく。
- ・ 学部段階で博士後期課程を見据えた大学院進学の意味決定を行っている傾向は、法学部において必修であるゼミの担当教員が大学院進学に大きい影響を与えていることに起因すると思われる。これを踏まえ、学内選考入試の充実化（専門演習担当教員推薦等）を図っている。同制度での志願者は一定数おり、今後も実績を積み重ねていきたい。
- ・ 博士後期課程における「研究者間のネットワークを作る力」は院生の研究力の向上や修了後のキャリアパスにおいて重要であることから、本研究科の重点施策である「研究者養成支援プログラム」を通じ、研究科修了生の講演や研究者のOB・OGとのネットワーク構築について、今後、対面・オンライン様々な機会を充実させていきたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- ・ 大学院への進学決断時期について、特に博士前期課程への進学は学部4年次に決定しているという回答が最も多く、他研究科と比較して遅いという傾向がある。
- ・ 大学院の各種助成制度や就職支援制度について、特に博士前期課程において「利用していないのでわからない」という回答比率が高かった。

4 課題を解決するための発展方策

- ・ 博士前期課程への進学決断時期が他研究科と比較して遅いという傾向は、法学研究科と法務研究科のいずれに進学すべきか迷う学生がいることに起因すると思われる。早期から学部卒業後の進路を明確に描くことができるよう、法学部や法務研究科と連携した情報提供や相談体制を構築していきたい。
- ・ 大学院の各種助成制度や就職支援制度について、ホームページやガイダンスを通じて周知は行っているが、指導教員からも適宜紹介する等、必要とする院生に適切に情報提供ができるよう工夫をしていきたい。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：商学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

『所属研究科の「ポリシー」及び「学位論文審査基準」について』や『カリキュラム、授業、研究指導について』、『学修成果について』において、博士前期・博士後期課程ともに、総じて、本学大学院生の平均値を超える肯定的及び良好な数値が見受けられ、教育・研究活動が適切に行われていることがわかる。

特に博士後期課程においては全員が肯定的な回答を示す項目が多数あり、日々の活動に一定の成果があると判断される。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

博士後期課程の学生は指導の進捗が様々だが、研究論集の投稿を積極的に促し、継続的・定期的な研究成果の機会を創出することや、プレFD、OBOG懇談会等のキャリア支援行事を展開することにより、修了までの支援に一層の充実化を図る。

また、上記のような活動（・実績）を博士前期課程の学生にも展開し、参考にさせることで、研究力の向上を図るほか、博士後期課程への進学のかっかけとしたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

大学院進学の原因にばらつきがあるのは、本学学部・他大学出身者、留学生、社会人、シニア等、多様な学生を受け入れる当研究科ならではの結果だと判断される。異なるバックグラウンドをもつ学生を受け入れることは、学生間の研究交流という視点からは望ましいが、一方で、同時に指導することに一定の課題がある。

4 課題を解決するための発展方策

現状の多様性のもつ正の効果を活かしつつ、入試制度を見直す等により、学習水準の均一化、引き上げを検討していく。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：政治経済学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

教員の熱意（授業に対する教員の熱意は感じられますか／感じられましたか。）、授業への満足度（受講した授業は、全体的に見て満足していますか／満足しましたか。）に関する設問の肯定的回答比率について、博士前期課程では政治経済学研究科が最も高くなっている。これは、個々の教員が熱意をもって教育活動に取り組むとともに、少人数教育を徹底し、学生に対して質の高い教育を行ってきたことの成果であると考えられる。上記各設問に対して、「大いにそう思う」と回答した学生の比率も他研究科と比較して高い水準にあり、本研究科の特色であるといえることができる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

今後も少人数教育を重視し、綿密な教育活動、研究指導を継続することで、学生のニーズに応えるとともに、その変化も詳細に把握する。また、把握したニーズを個々の授業やカリキュラムの見直しに役立て、より魅力的な教育・研究環境の形成に努める。このような現状把握・改善のプロセスを繰り返すことで、学生の満足度を高めていく。また、教育活動に対する教員の熱意の高さは、政治経済学研究科の文化であり、この文化を絶やさぬよう、今後も研究科に置かれたFD委員会を中心に、積極的にFD活動に取り組んでいく。また、新規で大学院教育を担当する教員に対して、研究科長や専攻主任といった役職者が中心となって、授業や研究指導の方法に関するレクチャーを行う等、教員間での働きかけも積極的に行う。これらの取り組みをもって、学生・教員双方にとって、より魅力的な教育・研究環境を創出する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

本研究科の課題は、大学院に進学した理由に係る設問に見られる通り、研究職を目指して進学する学生が少ないことである。博士前期課程の同設問の回答結果では、「研究職に就きたいから」を選択した学生は、12.9%に留まり、他の研究科と比較しても低い水準となっている。本研究科の目的は、研究者・高度職業人の双方の育成にあり、研究者を目指す学生にとっても魅力的な研究科でなければならず、このような現状は課題として捉えられる。

4 課題を解決するための発展方策

本研究科の特色として挙げた、熱意を持った教員による綿密な少人数教育は他の大学院より秀でた大きな魅力であるが、一方で受験検討段階の志願（検討）者に対しては、伝わりづらい魅力であるといえる。そのため、進学相談会をはじめとした各種の広報活動に対して教員が積極的に参加し、個別相談等、志願者（検討者）との密なコミュニケーションの機会を増やすことで、これらの魅力を積極的に伝えていく。この取り組みをもって、研究職を志す志願者が、本研究科の魅力を理解することを促し、より多くの志願者を引き付けていく。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程への進学決定時期として、5割近くの学生が「卒業後」と回答しており、全研究科中最も高い結果となった。また、博士前期課程における大学院進学の原因として、4割以上の学生が「社会人を経験して学びの必要性を感じたから」と回答しており、他研究科と比較してもこの割合が突出している。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

社会人を対象としたマネジメントコースの設置とそれに伴うカリキュラムや入試制度の整備によるところが大きいものと思われる。社会人学生が実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げるとともに、高度専門職業人として研究に裏打ちされた問題解決能力を身につけ、これを広く社会に還元できるよう、より一層カリキュラムを充実させていくことが求められる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

博士前期課程において、「日本語論文指導講座」の開講、「日本語論文添削指導」制度について、文系研究科の中で「知っている」の割合が最も低く、認知度が低い傾向にある。（日本語を必要としないダブルディグリー・プログラムによる留学生の回答比率が不明であるが、数値に影響している可能性はあるものと思われる。）

4 課題を解決するための発展方策

入学時のガイダンスや指導教員からのアドバイス等により周知を行っているが、認知度を向上させるため、さらなる周知の徹底を図っていくことが求められる。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：文学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

文学研究科の特色として考えられる点は、以下の通りです。

1. 学部入学以前より大学院進学を希望していた学生の比率が他研究科に比べて高い。教養教育を主体としつつも1年次から専門課程の教育を受けられる本学文学部の特徴が文学研究科への進学のきっかけとなっている可能性があります。
2. 大学院進学の原因として、博士前期課程では「学部時代に学んだものを、もっと学びたいと思ったから」が相対的に高い。学部教育が発展的な学びを促すきっかけとなっていることがうかがえます。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

1. 類似の志をもって入学してくる学部生が、大学院での学びに関する具体的なイメージを持てるように説明会などの場を通して情報発信していきたいと考えます。
2. 学部教育から研究科への橋渡しを、2年次～3年次の時点でさらにスムーズにできるよう、研究科での学びの特徴をウェブ上や進学相談説明会などを通して、多角的な視点から発信していきます。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

文学研究科が取り組むべき課題として考えられる点は、以下の通りです。

1. 博士前期課程において「プレゼンテーションする力」に対して、「大きく向上した」「少し向上した」と回答した学生の割合が他研究科と比較してやや小さい。
2. 博士前期・後期課程において、「研究者間のネットワークを作る力」に対して、「大いに向上した」「少し向上した」のいずれかを回答した学生の割合が他研究科と比較してやや小さい。

4 課題を解決するための発展方策

1. 地道な訓練を長く続けていく必要性が高い人文科学分野での研究活動の場合、すぐに成果が見えにくいことがこうした回答の背景にあると考えられます。その点との関連で、博士後期課程になると数値の改善がみられることが指摘できます。したがって、博士前期課程のうちから研究成果の一部について様々なレベルで「プレゼンテーション」を行う機会を増やすなどし、スキルの向上を実感できるような場を設けることを検討していきます。
2. コロナ禍で移動が制限されていた時期が長かったことが背景にあると考えられるため、活動を再開しつつある学会・研究会への参加を積極的に促す仕組みの充実化を図っていきます。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：理工学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

理工学研究科を含む理系研究科の博士前期課程は、多くの学生が大学院に進学しており、学部の同項目の回答と比較すると全体的に満足度が上がっている傾向がある。また、学部3年生の段階で大学院進学を意識・選択していることが読み取れる。そのため学部教育においても大学院教育との接続を意識した取り組みが可能であると思われる。

また、理工学研究科における博士後期課程への進学は、学部から博士前期課程に進学する場合に比べて、博士前期課程終了後に社会人になってから進学を決断した割合が高くなっている。

博士前期課程の進学理由は「学びの継続」「専門性の向上」「就職に有利」が上位を占めている。一方で、博士後期課程は「研究職に就くため」という理由が多くなる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

学部教育と大学院教育との接続を意識した先取履修等の取り組みを発展させていく。また、研究共通施設などの研究を促進するための施設や仕組みを充実させることで、研究効率の向上や多様性を促進する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

施設や設備に関する満足度が他キャンパスと比較して低くなっている。この結果は以下のような理系および生田キャンパス特有の事情によるものと思われる。

- ・理工系の大学院生は学内に研究に必要な実験機器があるため、研究室で過ごす時間が圧倒的に多い。
- ・大学院に進学する学生の人数が多い一方で、現在の大学施設の面積計算に大学院生が十分考慮されているとはいえない。そのため、安全性が十分確保できていないような状況も存在する。
- ・キャンパスが高台にあるため、昼食を取るため等でキャンパスから一時的に外出することも難しい。

4 課題を解決するための発展方策

生田キャンパス内の研究および生活基盤に重要な施設整備を重点的に行っていく必要がある。特に、安全の観点から、学生数に応じた研究・実験スペースの確保は重要である。また、Wi-Fiなどのネットワークの充実、食堂やラウンジ等の大学における生活環境が整っていることで、学生は充実した生活を過ごし、安心して研究活動に専念することができる。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：農学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- ◎進学決定時期に関して、比較的早い段階で進学を希望し、またその理由として「さらに深く学びたい」というモチベーションがあることが読み取れる。
- ◎研究職への就職を視野に進学する者が多い。

2 特色をさらに伸ばさせるための発展方策

- ◎研究科独自の進学相談会等の機会を捉え、入学希望者が入学後の研究活動をイメージできるような内容のきめ細やかな広報を引き続き行う。
- ◎研究職に就きたいと考えている学生に対する情報提供を強化する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- ◎研究指導・論文指導について、また授業科目体系（カリキュラム）の適切さについての評価が相対的にみてやや低い。
- ◎研究者間のネットワーク構築力が向上したという実感を持つ学生が少ない。

4 課題を解決するための発展方策

- ◎特に課程の導入部分でカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、学位論文審査基準を学生に明確に示すとともに、定期的に修学状況と上述ポリシー・基準とを照らし合わせる機会を設ける。
- ◎研究者間ネットワーク構築力云々については、コロナ禍で交流が大きく制限されたことも一因であると考えられ、今後の推移を見極める必要がある一方、学生の研究者間ネットワーク（学生間ネットワークを含む）への参入を促す方策を構築する。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：情報コミュニケーション研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

問5の「カリキュラムが適切か否か」「授業が理解できているか」「研究指導及び論文指導に満足しているか」について、博士前期課程の回答では肯定的意見が100%と他研究科対比高く、高い満足度を得られている。

問6の「大学院入学前との比較による自身の能力の変化」について、大半の項目で博士前期課程平均より高い回答を得ており、所属院生にとって自身の能力が向上したと感じるカリキュラムを提供できていると言える。特に、「研究者間のネットワークを作る力」については、博士前期課程平均の肯定的意見が60%程度となっている中、情報コミュニケーション研究科の院生は83.9%と高い肯定的意見の比率となった。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

引き続き適切なカリキュラムを提供するとともに、「研究者間のネットワークを作る力」を養成することが出来るイベント（研究科フォーラム、特別講義、修論中間発表会等）を継続して取り組む。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

博士前期課程への進学を決断した時期が、「学部4年生以降に決断した」割合が74.2%と、文系平均の62.4%より高い。これは外国人留学生の入学率割合が高いことが要因となっていると推測する。早期のキャリア形成が研究職キャリアにとってプラスとなることを鑑みると、早期に進学を決断するよう働きかけが必要である。学外からの進学者には働きかけはできないものの、学内からの進学者には可能であることから、情報コミュニケーション学部と縦連携し、早期の進学働きかけを行いたい。

4 課題を解決するための発展方策

情報コミュニケーション学部との縦連携を進めるため、情報コミュニケーション学部生を対象にした広報資料作成や広報イベントの開催可否を検討したい。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：教養デザイン研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程・同後期課程を問わず、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、学位審査基準の認知度は高い。そのため、入学前・入学後の大学院生への説明が十分に浸透していると判断される。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

常に情報をアップデートし、最新の情報を発信できるようにする。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラムや授業運営に関しては概ね良い評価を得ているが、大学院生の受け止め方には偏差もある。

4 課題を解決するための発展方策

研究指導方針等について、大学院生の声を聞きながら、より明確に示していく。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：先端数理科学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

先端数理科学研究科のカリキュラム，授業，研究指導は適切に行われていることが評価からわかる。大学院に進学したい理由として，研究職に就きたいからという理由が少ない一方，専門性を高めたいことが最も多く挙げられている。これより，学生の多様な要望や進路に対応できていることが見てとれる。大学院博士後期課程への進学は，他の理系研究科に較べて，前期課程2年に決めている学生が少なく，前期課程修了後に決めている割合が多い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

大学院が「日本語論文指導講座」を開講していることを留学生にガイダンスで伝えていく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

アンケート結果によると，大学院助成制度としての公募プログラムや研究支援制度を利用していないので分からない学生が4割を超えている。

4 課題を解決するための発展方策

ガイダンスにおいて，建学の精神・理念および大学院助成制度としての公募プログラムや研究支援制度について周知していく。さまざまな助成制度の利用を促すとともに，利用していることを意識させていく。

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：国際日本学研究所

1 アンケート結果に対する評価（特色）

大学院進学（博士前期課程）の理由として、尊敬する先生、先輩がいるからと答えた院生は、25%であり、他の研究科と比べて高い。

特に博士前期課程では、全学と比較して、「ポリシー」・「学位論文審査基準」についての認知度が高い。

カリキュラム、授業、研究指導について、博士前期課程では「授業科目の体系（カリキュラム）は適切か」を除くすべての項目、博士後期課程では、「使用した教科書・教材は、授業の理解に役立っているか」を除くすべての項目において、肯定的な回答が課程全体の平均程度、または平均を大きく上回っている。特に博士後期課程における「授業の理解度」「研究指導」に関して肯定的な回答が多くみられる。

施設や設備の満足度、及び大学院の支援制度の満足度は、全体を大きく上回っており、本研究科の大学院生が施設・助成制度を適切に活用できているものと思われる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

「ポリシー」・「学位論文審査基準」・「施設」・「支援制度」については、新入生に対するガイダンス、Oh-Meiji等による周知を徹底しているからであると推測されるので、継続したい。

カリキュラム、授業、研究指導については、FD活動等を通じて、各教員による適切な教育・研究指導を促す組織的な取組みを継続したい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

大学院進学（博士前期課程）の理由として、研究職に就きたいからと答えた院生は、5%であり、他の文系研究科と比べても低い。

博士前期課程では、「授業科目の体系（カリキュラム）」に関する評価が、博士後期課程では、「使用した教科書・教材は、授業の理解に役立っているか」に関する評価が、平均を下回っている。

「明治大学内にあるコピー・印刷設備」に関する満足度が低い。

4 課題を解決するための発展方策

日頃の研究活動の充実に加え、助教制度や修了生の進路をガイダンス等で周知することで、研究職を目指す大学院生の本研究科への進学を促したい。

授業科目の体系（カリキュラム）の充実については、近年、定年退職等により、本研究科の研究指導・講義科目の担当教員数が減少傾向にあるので、授業担当・実施に関する申し合わせ改正により、実績のある教員が研究科を

2022年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

担当しやすいルールを整備している。今後も、教員スタッフ体制を充実させることで、新規科目の設置や不開講科目の開講を図り、カリキュラムのより一層の充実化を図るとともに、大学院生にとって履修上の選択肢を増やしたい。

「明治大学内にあるコピー・印刷設備」については、担当部署との調整により、改善を図っている。